

平成22年12月期 決算短信

平成23年2月15日

上場取引所 大

上場会社名 日本ライトン株式会社

 コード番号 2703 URL <http://www.lite-on.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 余 敬倫

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 李 友裕

TEL 03-3258-6503

定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月31日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	22,177	18.5	521	539.3	496	—	466	260.3
21年12月期	18,710	△49.8	81	—	44	—	129	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	37.43	—	29.7	5.8	2.4
21年12月期	10.39	—	9.8	0.4	0.4

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	8,111	1,748	21.6	140.46
21年12月期	8,877	1,387	15.6	111.46

(参考) 自己資本 22年12月期 1,748百万円 21年12月期 1,387百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	768	△20	△445	1,832
21年12月期	1,986	△93	△2,475	1,687

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,315	△12.2	167	△44.3	141	△51.7	105	△60.1	8.43
通期	22,441	1.2	566	8.6	524	5.6	452	△3.0	36.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期	12,451,300株	21年12月期	12,451,300株
② 期末自己株式数	22年12月期	70株	21年12月期	—株

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	14,371	19.0	224	—	266	—	288	—
21年12月期	12,074	△55.7	△107	—	△58	—	20	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	23.15	—
21年12月期	1.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	5,644	753	13.4	60.52
21年12月期	6,033	466	7.7	37.46

(参考) 自己資本 22年12月期 753百万円 21年12月期 466百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計期間の概況

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の改善や政府の経済対策効果等により、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが長引く厳しい雇用情勢、デフレの影響や急激な円高の進行等、本格的な回復にはまだ時間を要する状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは「選択と集中」および「利益重視による成長」を基本方針とし、ライトングループと連携強化、情報通信関連事業及び一般電子部品事業を中心に営業体制の見直し・商品ラインナップの拡充等に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、221億77百万円（前年同期比+34億67百万円 18.5%増）、売上総利益は22億24百万円（前年同期比+4億41百万円 24.8%増）、営業利益は5億21百万円（前年同期比+4億40百万円 539.3%増）となりました。

経常利益、当期純利益につきましても、それぞれ4億96百万円（前年同期比+4億52百万円）、4億66百万円（前年同期比+3億36百万円 260.3%増）となりました。

セグメント別の売上実績は、下記の通りです。

（単位：百万円、%）

	第25期 (平成21年12月期) (前連結会計期間)		第26期 (平成22年12月期) (当連結会計期間)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
情報通信関連事業	3,432	18.3	5,533	25.0	2,100
一般電子部品事業	6,909	36.9	7,622	34.4	713
半導体関連事業	755	4.1	986	4.4	230
EMS関連事業	7,276	38.9	7,541	34.0	264
その他	336	1.8	494	2.2	158
合計	18,710	100.0	22,177	100.0	3,467

②事業の種類別セグメントの概況

(情報通信関連事業)

昨年度末から開始したパソコン関連用部品の販売が堅調に推移し、売上高は55億33百万円（前年同期比+21億円 61.2%増）、営業利益も5億50百万円（前年同期比+16百万円 3.0%増）となりました。

(一般電子部品事業)

日本及び東アジア地域を中心にLED関連の販売が増加し、売上高は76億22百万円（前年同期比+7億13百万円 10.3%増）、営業利益も3億51百万円（前年同期比+2億84百万円 423.7%増）となりました。

(半導体関連事業)

リードフレームの販売増加及びフィリピンの検査用ビジネスが堅調に推移し、売上高は9億86百万円（前年同期比+2億30百万円 30.5%増）、営業利益も1億5百万円（前年同期比+53百万円 104.7%増）となりました。

(EMS関連事業（電子機器の製造受託サービス）)

香港地域での販売が増加し、売上高は75億41百万円（前年同期比+2億64百万円 3.6%増）、営業利益も1億18百万円（前年同期比+37百万円 45.5%増）となりました。

③所在地別セグメントの概況

(日本)

情報通信関連事業の販売が増加し、売上高は146億30百万円（前年同期比+23億76百万円 19.4%増）、営業利益も2億24百万円（前年同期比+3億46百万円）となりました。

(アセアン地域)

一般電子部品の販売が増加し、売上高は16億46百万円（前年同期比+4億10百万円 33.3%増）、営業利益も1億27百万円（前年同期比+39百万円 45.1%増）となりました。

(東アジア地域)

EMS関連事業の販売が増加し、売上高は66億58百万円（前年同期比+10億円 17.7%増）、営業利益も1億37百万円（前年同期比+43百万円 46.1%増）となりました。

④次期の見通し

今後の経済情勢は、海外経済を中心に改善の兆しも見られる一方、雇用・所得環境の悪化、デフレや円高継続の影響等が懸念され、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような情勢下のもと、売上高につきましては、ライオングループとの連携強化、LEDを中心とする一般電子部品事業の販売増加及び東アジア地域での日本企業との新規ビジネス推進により、224億円を見込んでおります。

一方、利益面につきましては、当社が独自に開発している環境配慮型製品の高輝度LEDの販売拡充、効率的な経営資源の再分配により4億52百万円の当期純利益を見込んであります。

当社グループの業績見通しは下表のとおりであります。

	平成22年12月期実績 百万円	平成23年12月期予想 百万円	増減額 百万円	増減率 %
売上高	22,177	22,441	264	1.2
営業利益	521	566	45	8.6
経常利益	496	524	28	5.6
当期純利益	466	452	△14	△3.0

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に対して7億65百万円減少し、81億11百万円となりました。これは流動資産の受取手形及び売掛金が4億85百万円、未収入金が3億53百万円減少したのが主な要因であります。

負債合計は、11億26百万円減少し、63億62百万円となりました。これは短期借入金が7億円増加したのに対し、買掛金が6億89百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が11億60百万円減少したのが主な要因であります。

純資産の部は、3億61百万円増加の17億48百万円となりました。これは当期純利益の計上（+4億66百万円）が主因であります。総資産の減少もあり、自己資本比率は前期末に比べ6.0ポイント改善し21.6%となっております。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億68百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益（+5億9百万円）、売上債権の減少額（+2億76百万円）、その他資産の減少額（+4億42百万円）に対し、仕入債務の増加額（+5億15百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、20百万円のマイナスとなりました。これは有形固定資産の取得による支出（△21百万円）等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億45百万円のマイナスとなりました。これは短期借入金の純増減額（+7億円）、長期借入れによる収入（+3億円）に対し、長期借入金の返済による支出（△14億46百万円）によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高より1億45百万円増加して、18億32百万円となりました。

③キャッシュフロー指標のトレンド

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	10.4	15.6	21.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.5	25.4	34.8
債務償還年数	—	1.2	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	30.7	19.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成20年12月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤強化と事業拡大のための内部留保充実を念頭におきながら、株主各位に対する安定的かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。当期・次期の配当につきましては内部留保の充実を図ることとし、配当は見送らせていただきます。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

(4) 事業等のリスク

① ライトングループへの依存度について

当社グループは、主に日本国内及びアジアに展開している日系のエレクトロニクスメーカーに対して、ライトングループ各社が製造する一般電子部品、情報通信関連機器等の販売を行っております。EMS関連事業においては、当社及び香港子会社が生産を受託したパソコン周辺機器等をライトングループの生産子会社に製造させ、完成品を仕入れております。このため、ライトングループからの仕入割合が高くなっております。

また、当社は、ライトングループ各社の日本における部品調達窓口として、原材料や部材の一部を国内部品メーカー等から仕入れ、ライトングループ各社に販売しており、ライトングループに対する売上割合も高くなっております。

このように、ライトングループに対する売上割合及び仕入割合はいずれも高くなっており、今後、技術革新や価格競争に対応できない等の要因によりライトングループ製品の競争力が低下した場合、天災等による生産設備への被害など不測の事態により同社グループから円滑な製品供給が行われなくなった場合及び同社グループの業績動向等により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

② 売上高および仕入高の海外依存度について

当社グループは、海外売上高及び海外仕入高の割合が高くなっております。

海外売上割合につきましては、当社がライトングループ各社に対して原材料及び部材の一部を販売していること、主要販売先である国内エレクトロニクスメーカーが生産拠点を海外にシフトしていることによるものです。海外仕入割合につきましては、当社グループが主にライトングループの製品を販売しているため、同グループからの仕入割合が高くなっていることによるものです。

このため為替相場動向のほか、販売先および仕入先の所在国の経済、政治、社会情勢の変化により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

③ 為替リスクについて

当社グループでは海外売上高及び海外仕入高の割合が高く、また、海外売上高及び海外仕入高のそれぞれ約5～6割が米ドル建てとなっております。当社グループは、為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で先物為替予約等を行っておりますが、為替予約により為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、すべてを排除することは不可能であります。

このため急激な為替相場変動により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

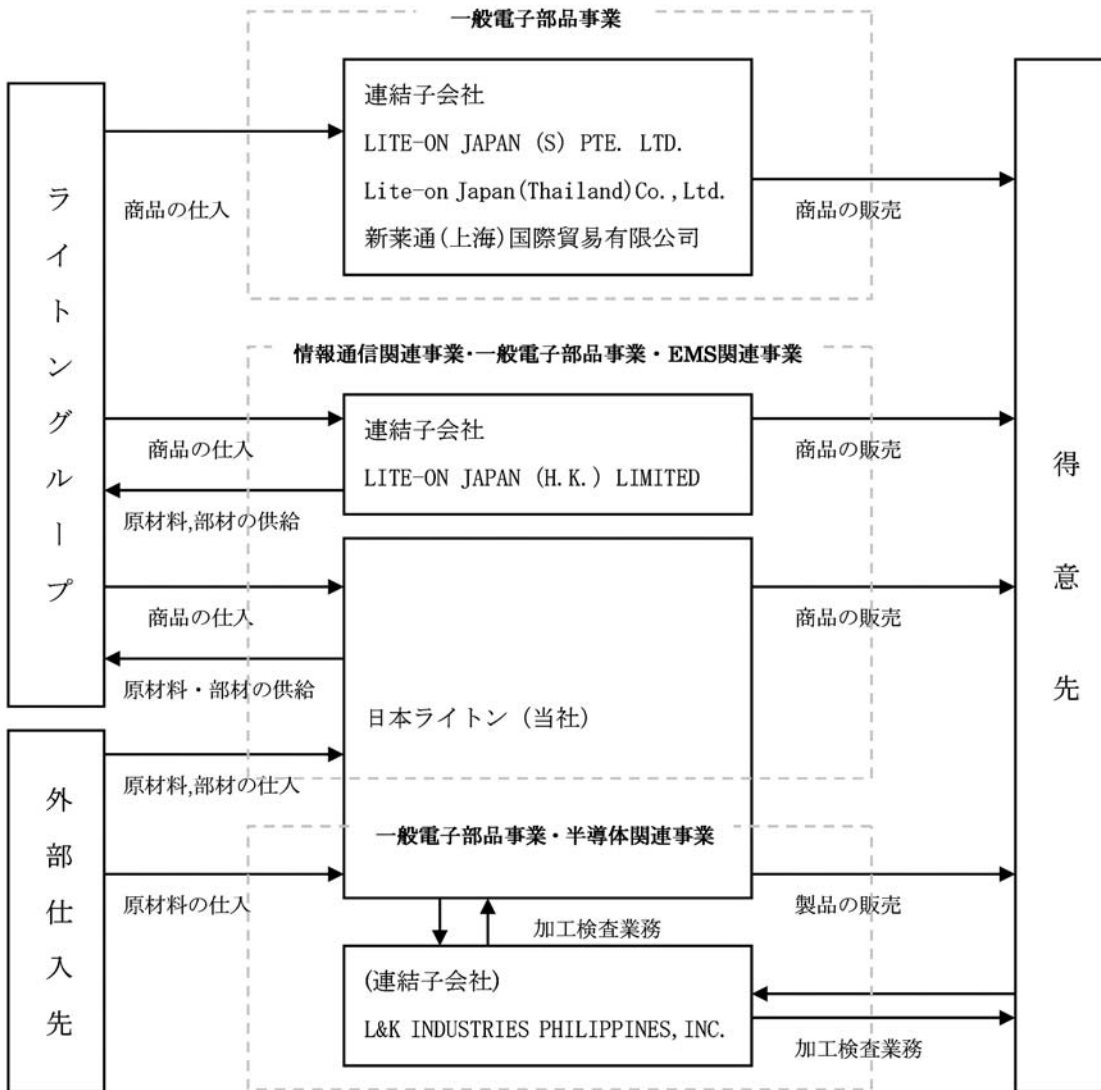
当社グループの主要会社は、当社（日本ライオン株式会社）と連結子会社6社（LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.、L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.、LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED、LOJ KOREA CO., LTD.、新業通(上海)国際貿易有限公司、Lite-on Japan (Thailand) Co., Ltd.）から構成されております。

当社の株式を65.2%（間接所有15.7%含む）所有する、当社の親会社である光寶科技股份有限公司（LITE-ON TECHNOLOGY CORP.）は、台湾に本社・研究開発拠点をおき、日米欧の情報通信・エレクトロニクスメーカーを主要顧客として、中国や東南アジアの生産拠点でパソコン及び周辺機器、情報機器などのOEM生産（他社ブランドによる生産）、EMS（電子機器の製造受託サービス）、更には発光ダイオードや携帯電話用のコンタクトラバーなどの電子部品を生産しているライオングループの中核企業であります。また、当社が電子部品を販売し、家庭用ファクシミリメーカー向けコンタクト・イメージ・センサーを仕入れている敦南科技股份有限公司（LITE-ON SEMICONDUCTOR CORP.）も当社株式を7.9%所有するライオングループの中核企業であります。

当社グループの事業内容は、大別して情報通信関連事業、一般電子部品事業、半導体関連事業、EMS関連事業の4事業であり、各事業の事業内容及び取扱い商品は下記の通りであります。

事業区分	事業の内容	主な取扱い製品
情報通信関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ライオングループ各社向けに部材の供給。 ライオングループ各社が製造した商品の販売。 	コンタクトラバー スイッチング電源 マザーボード DVD
一般電子部品事業	<ul style="list-style-type: none"> ライオングループ各社向けに部材の供給。 ライオングループ各社が製造した商品の販売。 発光ダイオードの製造・販売 	発光ダイオード コンタクト・イメージ・センサー レンズ
半導体関連事業	<ul style="list-style-type: none"> リードフレームの製造・販売 半導体パッケージ用基板の検査及び後工程 	リードフレーム 基板検査
EMS関連事業 （電子機器の製造受託サービス）	<ul style="list-style-type: none"> パソコン周辺機器や事務機器の生産を受託し、ライオングループの生産子会社で製造させた後仕入れ、完成品メーカーに納入。 ライオングループの生産会社に部材の販売。 	プリンター MFP
その他	<ul style="list-style-type: none"> その他商品の販売 	車載関連商品

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「自由・フェア・規律」の根付いた企業風土を醸成し、コンプライアンスに立脚した健全な企業活動によって、社会への貢献とステークホルダーへの責任を誠実に果たし、より一層信頼され、評価される企業であり続けることを企業理念としています。

当社グループは、「選択と集中」および「利益重視による成長」を基本方針とし、効率的な経営資源の再配分・有効活用を行い、更なる事業拡大を図って参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、オプト（光）エレクトロニクス関連事業分野および車載関連事業分野を中心とするコンポーネントの開発、またフィリピンの子会社における半導体関連事業の継続的拡大を重視し、長期的な企業価値向上を図るために、これからもコスト削減プランを推進し、ライオングループとのより密接な連携を図り、利益の拡大を目指して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

①ライオングループとの連携強化

当社グループは、ライオングループとの連携を強化し、オプト（光）エレクトロニクス関連事業分野に携帯電話関連事業や車載関連事業を含めて、部材・原材料の調達からカスタム品の開発、販売までを積極的に展開して参ります。また、海外事業部門におきましても、ライオングループのネットワークを最大限に活用し、電子機器の製造受託サービス（EMS）関連事業の業容拡大を目指して参ります。

ライオングループの競争力のある量産体制及び高い技術力を活かすことにより、当社のコアビジネスであるLED（発光ダイオード）、特に高付加価値製品である高輝度LEDや表示板向ハイスペック製品の提供が実現可能となり、日本市場での競争力が一層強化され今後の収益の向上が見込まれると考えております。

②自社開発型製品の有望市場への参入

当社は、独自に新規開発を行なっている環境配慮型製品の高輝度LEDについては、世界市場100億円以上とも言われる巨大市場であるLED照明機器分野への積極的参入を進めております。当分野においては、当社の開発部門による高付加価値商品の開発、品質管理部門の強化による高品質商品の供給、また営業部門によるきめ細かいサービスを提供することにより、お客様のさらなる満足度向上を目指し、地球環境問題の解決の一翼を担うべく「企画・開発型企業の確立」を目指します。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,767,441	1,832,709
受取手形及び売掛金	4,399,553	3,913,556
有価証券	0	—
商品及び製品	610,462	657,244
仕掛品	23,739	37,318
原材料及び貯蔵品	2,941	19,999
繰延税金資産	45,771	60,303
未収入金	606,545	253,496
その他	282,319	223,082
貸倒引当金	△18,949	△14,958
流動資産合計	7,719,824	6,982,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 825,730	※1 829,204
減価償却累計額	△200,915	△229,236
建物及び構築物(純額)	624,815	599,967
機械装置及び運搬具	205,116	214,655
減価償却累計額	△117,772	△141,521
機械装置及び運搬具(純額)	87,343	73,133
工具、器具及び備品	239,654	241,771
減価償却累計額	△191,656	△203,882
工具、器具及び備品(純額)	47,997	37,888
土地	※1 96,911	※1 96,911
有形固定資産合計	857,068	807,902
無形固定資産	32,743	17,035
投資その他の資産		
投資有価証券	11,009	10,237
繰延税金資産	4,068	6,501
長期営業債権	411,007	387,321
その他	189,398	※1 250,412
貸倒引当金	△348,076	△350,856
投資その他の資産合計	267,407	303,615
固定資産合計	1,157,219	1,128,553
資産合計	8,877,043	8,111,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,432,678	3,743,005
短期借入金	—	700,831
1年内返済予定の長期借入金	1,446,218	716,136
未払法人税等	22,499	37,825
役員賞与引当金	—	36,082
その他	346,377	303,442
流動負債合計	6,247,773	5,537,323
固定負債		
長期借入金	928,375	498,105
退職給付引当金	71,926	84,951
役員退職慰労引当金	107,733	117,545
長期預り金	※1 132,363	※1 124,085
その他	1,007	372
固定負債合計	1,241,405	825,060
負債合計	7,489,179	6,362,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396,429	1,396,429
資本剰余金	1,303,001	1,303,001
利益剰余金	△1,139,226	△673,180
自己株式	—	△15
株主資本合計	1,560,205	2,026,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,464	402
為替換算調整勘定	△173,805	△277,716
評価・換算差額等合計	△172,340	△277,313
少数株主持分	—	—
純資産合計	1,387,864	1,748,921
負債純資産合計	8,877,043	8,111,304

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	18,710,466	22,177,977
売上原価	※7 16,927,988	※7 19,953,852
売上総利益	1,782,478	2,224,125
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,700,890	※1, ※2 1,702,501
営業利益	81,587	521,623
営業外収益		
受取利息	8,819	6,641
受取配当金	75	1,882
為替差益	2,951	3,783
オプション差益	—	431
デリバティブ評価益	32,877	—
受取手数料	—	1,126
受取賃貸料	2,866	2,363
その他	19,241	7,931
営業外収益合計	66,829	24,158
営業外費用		
支払利息	64,710	40,145
債権譲渡損	2,013	1,844
デリバティブ評価損	—	2,213
オプション差損	20,811	—
持分法による投資損失	6,502	—
その他	10,328	5,275
営業外費用合計	104,366	49,478
経常利益	44,051	496,302
特別利益		
貸倒引当金戻入額	74,697	14,094
固定資産売却益	※3 59	—
投資有価証券売却益	4,134	—
債務勘定整理益	61,698	—
その他	95	—
特別利益合計	140,684	14,094
特別損失		
商品評価損	※7 48,079	—
固定資産売却損	※4 2,313	—
固定資産除却損	※5 448	※5 954
減損損失	※6 11,164	—
特別退職金	12,003	—
その他	1,572	—
特別損失合計	75,581	954
税金等調整前当期純利益	109,154	509,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	35,300	56,122
法人税等還付税額	△7,012	—
過年度法人税等	—	4,170
法人税等調整額	△37,324	△16,895
法人税等合計	△9,036	43,397
少数株主損失(△)	△11,156	—
当期純利益	129,348	466,045

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,396,429	1,396,429
当期末残高	1,396,429	1,396,429
資本剰余金		
前期末残高	1,303,001	1,303,001
当期末残高	1,303,001	1,303,001
利益剰余金		
前期末残高	△1,268,574	△1,139,226
当期変動額		
当期純利益	129,348	466,045
当期変動額合計	129,348	466,045
当期末残高	△1,139,226	△673,180
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△15
当期変動額合計	—	△15
当期末残高	—	△15
株主資本合計		
前期末残高	1,430,857	1,560,205
当期変動額		
当期純利益	129,348	466,045
自己株式の取得	—	△15
当期変動額合計	129,348	466,029
当期末残高	1,560,205	2,026,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	1,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,464	△1,062
当期変動額合計	1,464	△1,062
当期末残高	1,464	402
為替換算調整勘定		
前期末残高	△184,115	△173,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,310	△103,911
当期変動額合計	10,310	△103,911
当期末残高	△173,805	△277,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△184,115	△172,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,775	△104,973
当期変動額合計	11,775	△104,973
当期末残高	△172,340	△277,313
少数株主持分		
前期末残高	32,309	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,309	—
当期変動額合計	△32,309	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	1,279,050	1,387,864
当期変動額		
当期純利益	129,348	466,045
自己株式の取得	—	△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,534	△104,973
当期変動額合計	108,813	361,056
当期末残高	1,387,864	1,748,921

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	109,154	509,442
減価償却費	98,147	89,733
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,307	13,024
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,098	9,812
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,074	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	36,088
減損損失	11,164	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△136,559	△1,194
受取利息及び受取配当金	△8,894	△8,523
支払利息	64,710	40,145
デリバティブ評価損益(△は益)	△32,877	2,213
為替差損益(△は益)	△1,528	88,076
固定資産除却損	448	954
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,134	—
持分法による投資損益(△は益)	6,502	—
固定資産売却損益(△は益)	2,254	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,992,340	276,092
たな卸資産の増減額(△は増加)	339,924	△90,116
その他の資産の増減額(△は増加)	△737,302	442,884
仕入債務の増減額(△は減少)	△639,960	△515,171
その他の負債の増減額(△は減少)	2,605	△47,578
その他	518	△4,215
小計	2,044,845	841,670
利息及び配当金の受取額	8,877	8,522
利息の支払額	△65,247	△39,692
法人税等の支払額	△1,838	△41,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,986,636	768,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80,000	—
有形固定資産の取得による支出	△24,296	△21,319
無形固定資産の取得による支出	△95	△1,943
短期貸付けによる支出	△1,090	—
短期貸付金の回収による収入	1,090	—
有価証券の売却による収入	10,632	—
有形固定資産の売却による収入	470	—
投資有価証券の売却による収入	5,936	—
ゴルフ会員権の売却による収入	—	2,765
子会社の清算による支出	△5,650	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,002	△20,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△293,497	700,831
長期借入れによる収入	50,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,871,900	△1,446,390
社債の償還による支出	△360,000	—
自己株式の取得による支出	—	△15
少数株主への配当金の支払額	△300	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,475,697	△445,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,313	△157,590
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△573,750	145,267
現金及び現金同等物の期首残高	2,276,836	1,687,441
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△15,644	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,687,441	※ 1,832,709

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 6社</p> <p>主要な連結子会社は、 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED LOJ KOREA CO., LTD. 新萊通(上海)国際貿易有限公司 Lite-on Japan (Thailand) Co.,Ltd. であります。</p> <p>なお、株式会社松宝については、清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、株式会社エービーエルについては、当社の実質的な支配関係がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲より除外し、持分法適用の範囲に含めております。</p>	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 6社</p> <p>主要な連結子会社は、 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED LOJ KOREA CO., LTD. 新萊通(上海)国際貿易有限公司 Lite-on Japan (Thailand) Co.,Ltd. であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法適用の関連会社の名称 株式会社エービーエル</p> <p>なお、株式会社エービーエルについては、当社の実質的な支配関係がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲より除外し、持分法適用の範囲に含めております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法適用の関連会社の名称 株式会社エービーエル</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料は、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>③デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>①たな卸資産 同左</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>①有形固定資産及び投資不動産 国内会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。在外子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～43年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～8年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～43年	機械装置及び運搬具	3～15年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>①有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3～43年							
機械装置及び運搬具	3～15年							
工具、器具及び備品	2～15年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>② —————</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>						
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の処理方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、金利変動リスクを回避するために行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、発生しておりません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益は、それぞれ10,684千円減少しており、税引等調整前当期純利益が58,764千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたもの及び流動資産「その他」に含まれていた貯蔵品は、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」はそれぞれ、965,337千円、6,836千円、420千円であり、流動資産「その他」に含まれる貯蔵品は174千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」は31,348千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれている受取賃貸料は、4,882千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">68,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">83,354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,787</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">132,363千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、現金及び預金(定期預金)80,000千円を取引金融機関とのオプション取引の担保として差し入れております。</p> <p>2 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">93,253千円</td> </tr> </table> <p>3 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">453,136千円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p>	建物及び構築物	68,432千円	土地	83,354	合計	151,787	長期預り金	132,363千円		93,253千円		453,136千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">64,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">83,354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,350</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">124,085千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、投資その他資産の「その他」(差入保証金)80,030千円を取引金融機関とのオプション取引の担保として差し入れております。</p> <p>2 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">123,621千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 当社及び連結子会社(LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,172,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">640,831</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,531,518</td> </tr> </table>	建物及び構築物	64,996千円	土地	83,354	合計	148,350	長期預り金	124,085千円		123,621千円	当座貸越極度額の総額	2,172,350千円	借入実行残高	640,831	差引額	1,531,518
建物及び構築物	68,432千円																												
土地	83,354																												
合計	151,787																												
長期預り金	132,363千円																												
	93,253千円																												
	453,136千円																												
建物及び構築物	64,996千円																												
土地	83,354																												
合計	148,350																												
長期預り金	124,085千円																												
	123,621千円																												
当座貸越極度額の総額	2,172,350千円																												
借入実行残高	640,831																												
差引額	1,531,518																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">696,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">87,381</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,193</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,687</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,960</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">116,843千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,313千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">345千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失の内訳</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県 鞍手郡</td> <td style="text-align: center;">投資 不動産</td> <td style="text-align: center;">建物及び 土地</td> <td style="text-align: right;">11,164千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、投資不動産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した投資不動産については、割引前キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(11,164千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p> <p>※7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">49,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">48,079</td> </tr> </table>	給料・賞与	696,410千円	旅費交通費	87,381	役員退職慰労引当金繰入額	9,193	退職給付費用	13,687	貸倒引当金繰入額	12,960	一般管理費に含まれる研究開発費	116,843千円	工具、器具及び備品	59千円	機械装置及び運搬具	2,313千円	建物及び構築物	345千円	工具、器具及び備品	103	合計	448	場所	用途	種類	金額	福岡県 鞍手郡	投資 不動産	建物及び 土地	11,164千円	売上原価	49,649千円	特別損失	48,079	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">727,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">84,758</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,088</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,412</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,724</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,899</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">108,903千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">954千円</td> </tr> </table> <p>6 _____</p> <p>※7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">22,681千円</td> </tr> </table>	給料・賞与	727,081千円	旅費交通費	84,758	役員賞与引当金繰入額	36,088	役員退職慰労引当金繰入額	13,412	退職給付費用	17,724	貸倒引当金繰入額	12,899	一般管理費に含まれる研究開発費	108,903千円	工具、器具及び備品	954千円	売上原価	22,681千円
給料・賞与	696,410千円																																																				
旅費交通費	87,381																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	9,193																																																				
退職給付費用	13,687																																																				
貸倒引当金繰入額	12,960																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	116,843千円																																																				
工具、器具及び備品	59千円																																																				
機械装置及び運搬具	2,313千円																																																				
建物及び構築物	345千円																																																				
工具、器具及び備品	103																																																				
合計	448																																																				
場所	用途	種類	金額																																																		
福岡県 鞍手郡	投資 不動産	建物及び 土地	11,164千円																																																		
売上原価	49,649千円																																																				
特別損失	48,079																																																				
給料・賞与	727,081千円																																																				
旅費交通費	84,758																																																				
役員賞与引当金繰入額	36,088																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,412																																																				
退職給付費用	17,724																																																				
貸倒引当金繰入額	12,899																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	108,903千円																																																				
工具、器具及び備品	954千円																																																				
売上原価	22,681千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,451,300	—	—	12,451,300
合計	12,451,300	—	—	12,451,300

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,451,300	—	—	12,451,300
合計	12,451,300	—	—	12,451,300
自己株式				
普通株式(注)	—	70	—	70
合計	—	70	—	70

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによる増加70株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係
現金及び預金勘定 1,767,441千円	現金及び預金勘定 1,832,709千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 80,000千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円
現金及び現金同等物 <u>1,687,441千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,832,709千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
(借手側)				(借手側)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額				取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額			
機械装置及び 運搬具	27,603	11,178	16,425千円	機械装置及び 運搬具	25,357	15,091	10,265千円
工具、器具及 び備品	61,528	42,665	18,863	工具、器具及 び備品	61,788	53,331	8,456
無形固定資産	15,046	12,089	2,957	無形固定資産	10,139	9,793	346
合計	104,179	65,933	38,246千円	合計	97,284	78,216	19,068千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内	11,651千円		
1年超				1年超	8,160		
合計				合計	19,811千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料	21,640千円		
減価償却費相当額				減価償却費相当額	20,435		
支払利息相当額				支払利息相当額	776		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内				1年内	4,486千円		
1年超				1年超	-		
合計				合計	4,486千円		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、売掛金回収、買掛金支払及び設備投資の計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。資金の運用は原則として行っておりません。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金、未収入金、長期営業債権は、得意先の信用リスクに晒されておりますが、当社グループにおける与信管理等を定めた社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、当該リスクの低減を図っております。当社グループはグローバルに事業展開を行っているため、外貨建債権・債務は為替変動リスクに晒されておりますが、為替ポジションの増減をコントロールすることにより、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価および発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係、当社グループの資金繰りおよび当該投資有価証券の流動性等を総合的に勘案した上で、保有状況を継続的に見直しております。

買掛金、未払法人税、長期預り金、短期借入金及び長期借入金は、手許流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは各社が月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。短期借入金及び長期借入金は、主に事業の運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。短期借入金は変動金利のため、金利の変動リスクに晒されておりますが、短期決済であり金利変動リスクは限定的であります。長期借入金の一部は、変動金利であります。ヘッジ手段として金利スワップ取引を利用しており、金利変動リスクは限定的となっております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、ゼロコストオプション取引及び通貨オプション取引であります。金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定していることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照。))。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,832,709	1,832,709	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,913,556	3,913,556	—
(3) 未収入金	253,496	253,496	—
(4) 投資有価証券			
その他の有価証券	4,523	4,523	—
(5) 長期営業債権	387,321		
貸倒引当金(*1)	△338,238		
	49,083	49,083	—
資産計	6,053,368	6,053,368	—
(1) 買掛金	3,743,005	3,743,005	—
(2) 短期借入金	700,831	700,831	—
(3) 長期借入金	1,214,241	1,203,929	△10,311
(4) 未払法人税等	37,825	37,825	—
(5) 長期預り金	124,085	104,979	△19,106
負債計	5,819,989	5,790,570	△29,418
デリバティブ取引(*2)	57	57	—

(*1) 長期営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 長期営業債権

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(5)長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,714

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,832,709	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,913,556	—	—	—
合計	5,746,265	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	716,136	286,236	188,994	22,875	—	—
合計	716,136	286,236	188,994	22,875	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
0	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	—	—	—
①株式	2,825	5,295	2,470
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	2,825	5,295	2,470
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	—	—	—
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,825	5,295	2,470

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年12月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,714

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
5,936	4,134	—

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
①株式	3,805	4,523	718
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	3,805	4,523	718
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	3,805	4,523	718

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,714

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1	<p>取引の内容</p> <p>当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、ゼロコストオプション取引及び通貨スワップ取引であり、金利関連では金利スワップ取引であります。</p>
2	<p>取引に対する取組方針</p> <p>当社のデリバティブ取引は、通常の事業取引の中での外国為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p>
3	<p>取引の利用目的</p> <p>当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ手段は、金利スワップを利用しており、ヘッジ対象は、借入金であります。</p> <p>ヘッジ方針につきましては、当社の内部規定に基づき、金利変動リスクを回避するために行なっております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
4	<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の相手先は信用度の高い金融機関であるため、契約先の債務不履行に起因する信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p>
5	<p>取引に関するリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理本部長が、取締役会の承認を得て行なっております。</p>
6	<p>取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成21年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成21年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 (ゼロコストオプション)				
	買建	452,050	189,850	3,222	3,222
	米ドル	(-)	(-)		
	売建	973,350	470,550	△138,979	△138,979
	米ドル	(-)	(-)		
	合計	1,425,400	660,400	△135,756	△135,756

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- 4 () 内はオプション料です。通貨オプション取引は売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

区分	種類	前連結会計年度末（平成21年12月31日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取				
	米ドル				
	支払	464,160	201,600	138,027	138,027
	円				
	合計	464,160	201,600	138,027	138,027

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度末（平成22年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末（平成22年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 (ゼロコストオプション)				
	買建	201,150	33,900	16	16
	米ドル	(-)	(-)		
	売建	501,900	94,050	△112,312	△112,312
	米ドル	(-)	(-)		
	合計	703,050	127,950	△112,296	△112,296

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- () 内はオプション料です。通貨オプション取引は売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

区分	種類	当連結会計年度末（平成22年12月31日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取 米ドル				
	支払 円	201,600	33,990	112,353	112,353
	合計	201,600	33,990	112,353	112,353

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

区分	種類	当連結会計年度末（平成22年12月31日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	225,000	125,000	△1,916	△1,916
合計		225,000	125,000	△1,916	△1,916

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を使用しておりま す。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 71,926千円 退職給付引当金 71,926千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 84,951千円 退職給付引当金 84,951千円
3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 勤務費用 13,687千円 臨時に支払った割増退職金等 12,003千円 <u>合計</u> 25,691千円 (注) 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用し ております。	3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 勤務費用 17,724千円 (注) 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用し ております。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり簡便法（退職給付に係る 期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を 採用しているため、該当ありません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役7名及び当社従業員13名 合計20名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 169,000株
付与日	平成16年3月25日
権利確定条件	付与日(平成16年3月25日)以降、権利確定日(平成18年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成16年3月25日 至 平成18年4月30日
権利行使期間	自 平成18年5月1日 至 平成22年4月30日
権利行使条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	108,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	15,000
未行使残	93,000

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	705
行使時平均株価 (円)	—

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役7名及び当社従業員13名 合計20名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 169,000株
付与日	平成16年3月25日
権利確定条件	付与日(平成16年3月25日)以降、権利確定日(平成18年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成16年3月25日 至 平成18年4月30日
権利行使期間	自 平成18年5月1日 至 平成22年4月30日
権利行使条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	93,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	93,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	—
行使時平均株価 (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成21年12月31日)		当連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	7,607千円		6,106千円
	たな卸資産評価損否認額		たな卸資産評価損否認額
	122,263		9,815
	繰越欠損金		繰越欠損金
	45,159		1,978
	その他		繰越欠損金
	638		57,918
	繰延税金負債(流動)との相殺		その他
	△26		427
	小計		繰延税金負債(流動)との相殺
	175,642		△20
			小計
			76,225
	(繰延税金資産(固定))		(繰延税金資産(固定))
	役員退職慰労引当金否認額		役員退職慰労引当金否認額
	43,836		47,829
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	28,089		32,612
	減価償却費超過額		減価償却費超過額
	5,054		3,939
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	141,528		142,763
	ゴルフ会員権評価損否認額		ゴルフ会員権評価損否認額
	4,007		3,763
	子会社株式評価損否認額		子会社株式評価損否認額
	12,114		12,114
	投資有価証券評価損否認額		投資有価証券評価損否認額
	1,475		1,475
	繰越欠損金		繰越欠損金
	945,060		938,679
	その他		その他
	11,249		10,476
	繰延税金負債(固定)との相殺		繰延税金負債(固定)との相殺
	△2,228		△4,363
	小計		小計
	1,190,188		1,189,289
	評価性引当額		評価性引当額
	△1,315,991		△1,198,710
	繰延税金資産純額		繰延税金資産純額
	49,839		66,805
	繰延税金負債		繰延税金負債
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	その他		その他
	26		20
	繰延税金資産(流動)との相殺		繰延税金資産(流動)との相殺
	△26		△20
	小計		小計
	—		—
	(繰延税金負債(固定))		(繰延税金負債(固定))
	子会社受取配当金		子会社受取配当金
	1,223		4,048
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	1,005		315
	その他		その他
	807		172
	繰延税金資産(固定)との相殺		繰延税金資産(固定)との相殺
	△2,228		△4,363
	小計		小計
	807		172
	繰延税金負債純額		繰延税金負債純額
	807		172

前連結会計年度末 (平成21年12月31日)		当連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.69%		40.69%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割		住民税均等割
	5.58		1.20
	交際費等		交際費等
	6.08		1.01
	連結子会社との税率差異		役員賞与引当金
	△36.16		2.88
	連結相殺消去した受取配当金		連結子会社との税率差異
	22.26		△11.93
	在外子会社の留保利益		在外子会社の留保利益
	△9.63		0.55
	持分法による投資損失		未実現損益の消去
	2.42		0.12
	未実現損益の消去		評価性引当額
	3.23		△25.71
	評価性引当額		過年度法人税等
	△39.97		0.82
	過年度法人税等		その他
	△6.42		△1.11
	その他		税効果会計適用後の法人税等の
	3.64		負担率
	税効果会計適用後の法人税等の		8.52
	負担率		
	△8.28		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	EMS関連事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,432,167	6,909,501	755,412	7,276,987	336,397	18,710,466	—	18,710,466
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,432,167	6,909,501	755,412	7,276,987	336,397	18,710,466	—	18,710,466
営業費用	2,897,973	6,842,410	703,953	7,195,276	349,518	17,989,132	639,745	18,628,878
営業利益又は営業損失(△)	534,193	67,090	51,458	81,710	△13,120	721,333	(639,745)	81,587
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	1,321,975	2,590,423	1,136,400	2,543,950	84,546	7,677,294	1,199,750	8,877,043
減価償却費	4,201	28,656	44,371	4,600	1,210	83,038	15,110	98,147
減損損失	—	—	—	—	—	—	11,164	11,164
資本的支出	—	24,089	—	302	—	24,392	—	24,392

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製商品

- (1) 情報通信関連事業……………コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター、DVD、マザーボード
- (2) 一般電子部品事業……………発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等
- (3) 半導体関連事業……………リードフレーム、半導体パッケージ用基盤の検査及び後工程
- (4) EMS関連事業……………電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売
- (5) その他……………車載関連商品、センサー、指紋認証装置等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(639,745千円)の主なものは、提出会社の総務部門等一般管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,199,750千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、一般電子部品事業で10,386千円、半導体関連事業で285千円、EMS関連事業9千円それぞれ減少し、その他で2千円営業損失が増加しております。情報通信関連事業については影響ありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	EMS関連事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,533,075	7,622,879	986,007	7,541,484	494,530	22,177,977	—	22,177,977
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,533,075	7,622,879	986,007	7,541,484	494,530	22,177,977	—	22,177,977
営業費用	4,982,798	7,271,513	880,650	7,422,596	492,898	21,050,458	605,895	21,656,353
営業利益	550,276	351,366	105,356	118,887	1,632	1,127,518	(605,895)	521,623
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	825,465	2,785,765	899,922	1,977,203	51,127	6,539,485	1,571,819	8,111,304
減価償却費	3,845	29,315	41,596	2,659	3,380	80,796	8,936	89,733
資本的支出	—	19,132	—	282	—	19,414	3,848	23,262

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製商品

- (1) 情報通信関連事業……………コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター、DVD、マザーボード
- (2) 一般電子部品事業……………発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等
- (3) 半導体関連事業……………リードフレーム、半導体パッケージ用基盤の検査及び後工程
- (4) EMS関連事業……………電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売
- (5) その他……………車載関連商品、センサー、指紋認証装置等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(605,895千円)の主なものは、提出会社の総務部門等一般管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,571,819千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アセアン地域 (千円)	中国・東アジア 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,066,448	993,875	5,650,141	18,710,466	—	18,710,466
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	187,639	241,139	7,318	436,097	(436,097)	—
計	12,254,088	1,235,014	5,657,460	19,146,563	(436,097)	18,710,466
営業費用	12,376,011	1,147,449	5,563,556	19,087,017	(458,139)	18,628,878
営業利益又は営業損失(△)	△121,923	87,565	93,904	59,545	22,042	81,587
II 資産	3,927,867	1,354,938	2,394,488	7,677,293	1,199,750	8,877,043

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内容は次のとおりであります。

アセアン地域・・・シンガポール、フィリピン、タイ

中国・東アジア地域・・・中国、香港、韓国

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失は、日本で10,684千円増加しております。アセアン地域及び中国・東アジア地域については影響ありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	アセアン地域 (千円)	中国・東アジア 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,226,689	1,297,931	6,653,355	22,177,977	—	22,177,977
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	403,851	348,069	4,979	756,900	(756,900)	—
計	14,630,541	1,646,000	6,658,335	22,934,877	(756,900)	22,177,977
営業費用	14,405,547	1,518,958	6,521,150	22,445,656	(789,302)	21,656,353
営業利益	224,994	127,042	137,184	489,220	32,402	521,623
II 資産	3,306,029	1,260,734	1,972,721	6,539,485	1,571,819	8,111,304

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内容は次のとおりであります。

アセアン地域・・・シンガポール、フィリピン、タイ

中国・東アジア地域・・・中国、香港、韓国

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	台湾	アセアン地域	中国・東アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,291,118	3,221,925	6,021,896	145,167	10,680,108
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	18,710,466
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.9	17.2	32.2	0.8	57.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 台湾……………台湾

(2) アセアン地域……フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム

(3) 中国・東アジア地域……韓国、中国、香港

(4) その他の地域……アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	台湾	アセアン地域	中国・東アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,165,979	3,627,205	6,998,098	218,442	12,009,726
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	22,177,977
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.3	16.4	31.5	1.0	54.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 台湾……………台湾

(2) アセアン地域……フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム

(3) 中国・東アジア地域……韓国、中国、香港

(4) その他の地域……アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社であるLITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.、LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED、Lite-on Japan (Thailand) Co.,Ltd.と関連当事者との取引も開示対象として追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	光寶科技股份有限公司	中華民国 台北市	22,311 (百万台湾 ドル)	電子部 品・情報 通信機器 の製造・ 販売	(被所有) 直接 49.4% 間接 7.9%	-	仕入・ 販売先	商品の仕入	1,042,380	買掛金	576,271
										立替金	89,191

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
同社からの当社商品の仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
同一の親 会社を持 つ会社	関暉科技股份有限公司	中華民国 台北市	1,759 (百万台湾 ドル)	情報機器 の製造・ 販売	(被所有) 直接 7.9%	役員 兼任 1名	仕入・ 販売先	商品の仕入	1,263,226	買掛金	609,054
	I-Solutions Ltd.	British Virgin Islands	1,500 (千米ドル)	情報機器 の製造・ 販売	-	役員 兼任 1名	仕入・ 販売先	商品の販売	507,860	売掛金	122,328
								商品の仕入	969,714	買掛金	251,475
	旭榮電子公司	廣東省 深圳市	2,800 (千米ドル)	情報機器 の製造・ 販売	-	-	仕入・ 販売先	商品の仕入	983,943	買掛金	270,389
								商品の仕入	1,463,209	立替金	42,521
	敦南科技(無錫)有限公司	江蘇省 無錫	33,000 (千米ドル)	情報機器 の製造・ 販売	-	-	販売先	商品の販売	997,802	売掛金	246,066
	Lite-on Overseas Trading Ltd.	British Virgin Islands	5,142 (千米ドル)	情報機器 の製造・ 販売	-	-	販売先	商品の販売	160,227	売掛金	79,661
Lite-on Singapore Pte. Ltd.	シンガポ ール	29,650 (千米ドル)	情報機器 の製造・ 販売	-	役員 兼任 1名	仕入先	商品の仕入	468,315	買掛金	258,993	

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	光寶科技股份有限公司	中華民国 台北市	22,311 (百万台湾 ドル)	電子部 品・情報 通信機器 の製造・ 販売	(被所有) 直接 49.4% 間接 7.9%	—	仕入・ 販売先	商品の仕入	678,385	買掛金	595,155

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの当社商品の仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	I-Solutions Ltd.	British Virgin Islands	1,500 (千米ドル)	情報機器の製造・販売	—	役員兼任1名	仕入・販売先	商品の販売	549,563	売掛金	110,822
								商品の仕入	1,637,689	買掛金	199,031
	敦南科技股份有限公司	中華民国 台北市	44 (億台湾 ドル)	情報機器の製造・販売	(被所有) 7.9%	—	仕入・販売先	商品の仕入	747,981	買掛金	157,563
	Lite-on Overseas Trading Ltd.	British Virgin Islands	5,142 (千米ドル)	情報機器の製造・販売	—	—	販売先	商品の販売	316,673	売掛金	233,389
Lite-on Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	29,650 (千米ドル)	情報機器の製造・販売	—	役員兼任1名	仕入先	商品の仕入	541,704	買掛金	184,865	

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

光寶科技股份有限公司(台湾証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	光寶科技股份有限公司	中華民国 台北市	22,847 (百万台湾 ドル)	電子部 品・情報 通信機器 の製造・ 販売	(被所有) 直接 49.4% 間接 15.7%	—	仕入・ 販売先	商品の仕入	4,225,487	買掛金	807,146
										立替金	41,152

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 同社からの当社商品の仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

(2) 同社への立替金に対し、12,885千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において12,885千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	関暉科技股份有限公司	中華民国 台北市	1,792 (百万台湾 ドル)	情報機器 の製造・ 販売	(被所有) 直接 7.9%	—	仕入・ 販売先	商品の仕入	1,674,426	買掛金	625,498
										立替金	167
	敦南科技股份有限公司	中華民国 台北市	44 (億台湾 ドル)	情報機器 の製造・ 販売	(被所有) 直接 7.9%	—	仕入・ 販売先	商品の仕入	1,312,821	買掛金	270,279
										立替金	5,417
	敦南科技(無錫)有限公司	江蘇省 無錫	33,000 (千ドル)	情報機器 の製造・ 販売	—	—	販売先	商品の販売	1,118,717	売掛金	375,519
Lite-on Overseas Trading Ltd.	British Virgin Islands	5,142 (千ドル)	情報機器 の製造・ 販売	—	—	販売先	商品の販売	135,430	売掛金	113,934	
Lite-on Singapore Pte. Ltd.	シンガポ ール	29,650 (千ドル)	情報機器 の製造・ 販売	—	役員 兼任 1名	仕入先	商品の仕入	738,889	買掛金	285,568	

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	光寶科技股份有限公司	中華民国 台北市	22,847 (百万台湾 ドル)	電子部 品・情報 通信機器 の製造・ 販売	(被所有) 直接 49.4% 間接 15.7%	—	仕入・ 販売先	商品の仕入	2,867,186	買掛金	760,825

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの当社商品の仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	敦南科技股份有限公司	中華民国 台北市	44 (億台湾 ドル)	情報機器 の製造・ 販売	(被所有) 7.9%	—	仕入先	商品の仕入	998,809	買掛金	227,125
	Lite-on Overseas Trading Ltd.	British Virgin Islands	5,142 (千米ドル)	情報機器 の製造・ 販売	—	—	販売先	商品の販売	835,434	売掛金	194,478
	Lite-on Singapore Pte. Ltd.	シンガポ ール	29,650 (千米ドル)	情報機器 の製造・ 販売	—	役員 兼任 1名	仕入先	商品の仕入	624,713	買掛金	144,476

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

光寶科技股份有限公司(台湾証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	111円46銭	140円46銭
1株当たり当期純利益	10円39銭	37円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	129,348	466,045
普通株式に係る当期純利益(千円)	129,348	466,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,451,300	12,451,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 株主総会の特別決議日 平成16年3月25日 新株予約権 930個 93,000株	新株予約権 1種類 株主総会の特別決議日 平成16年3月25日 新株予約権 0個 0株 (平成22年4月30日権利行使期間満了)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 819,392	1,058,979
受取手形	190,042	100,700
売掛金	※2 2,311,817	※2 2,267,588
商品及び製品	449,487	463,450
仕掛品	23,739	23,835
原材料及び貯蔵品	2,941	104
前渡金	24,079	21,145
前払費用	30,193	27,946
繰延税金資産	45,159	59,896
未収入金	※2 583,398	※2 255,605
未収消費税等	41,437	60,303
短期貸付金	※2 110,000	※2 110,000
立替金	※2 170,942	※2 93,848
その他	2,982	57
貸倒引当金	△18,696	△15,007
流動資産合計	4,786,917	4,528,454
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 181,667	※1 183,954
減価償却累計額	△81,436	△88,498
建物(純額)	100,231	95,456
構築物	14,697	14,697
減価償却累計額	△12,265	△12,649
構築物(純額)	2,432	2,048
機械及び装置	47,838	47,838
減価償却累計額	△21,778	△26,479
機械及び装置(純額)	26,059	21,358
工具、器具及び備品	145,602	145,230
減価償却累計額	△121,640	△128,894
工具、器具及び備品(純額)	23,961	16,335
土地	※1 96,911	※1 96,911
有形固定資産合計	249,596	232,111
無形固定資産		
ソフトウェア	22,975	10,587
その他	3,499	3,485
無形固定資産合計	26,475	14,072

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,995	10,223
関係会社株式	403,578	403,578
関係会社長期貸付金	360,000	195,000
破産更生債権等	—	12,618
長期前払費用	11,450	10,736
繰延税金資産	3,625	9,441
投資不動産	64,661	64,661
減損損失累計額	△11,164	△11,164
減価償却累計額	△35,197	△37,362
投資不動産(純額)	18,300	16,134
保険積立金	40,906	43,338
差入保証金	52,933	※ ¹ 126,306
長期営業債権	411,007	387,321
その他	5,710	5,710
貸倒引当金	△348,076	△350,856
投資その他の資産合計	970,429	869,552
固定資産合計	1,246,501	1,115,736
資産合計	6,033,418	5,644,191
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ ² 2,862,649	※ ² 2,351,134
短期借入金	—	700,831
1年内返済予定の長期借入金	1,169,780	716,136
未払金	※ ² 149,706	※ ² 158,619
未払費用	19,047	22,888
未払法人税等	11,883	15,900
前受金	22,925	29,310
預り金	92,174	※ ² 39,327
前受収益	84	84
役員賞与引当金	—	36,000
その他	※ ² 1,098	330
流動負債合計	4,329,348	4,070,562

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
固定負債		
長期借入金	928,375	498,105
退職給付引当金	69,032	80,149
役員退職慰労引当金	107,733	117,545
長期預り金	※1 132,363	※1 124,085
その他	200	200
固定負債合計	1,237,704	820,085
負債合計	5,567,052	4,890,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396,429	1,396,429
資本剰余金		
資本準備金	1,303,001	1,303,001
資本剰余金合計	1,303,001	1,303,001
利益剰余金		
利益準備金	23,380	23,380
その他利益剰余金		
別途積立金	360,000	360,000
繰越利益剰余金	△2,617,909	△2,329,655
利益剰余金合計	△2,234,529	△1,946,275
自己株式	—	△15
株主資本合計	464,901	753,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,464	402
純資産合計	466,366	753,542
負債純資産合計	6,033,418	5,644,191

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
売上高				
商品売上高	※1	11,598,786	※1	13,760,357
製品売上高		357,334		470,064
その他の売上高	※1	118,332	※1	140,683
売上高合計		12,074,453		14,371,105
売上原価				
商品売上原価				
商品期首たな卸高		735,729		392,307
当期商品仕入高	※1	10,163,419	※1	12,323,569
合計		10,899,148		12,715,876
商品他勘定振替高		48,079		—
商品期末たな卸高		392,307		411,754
商品売上原価	※7	10,458,761	※7	12,304,122
製品売上原価				
製品期首たな卸高		58,683		57,180
当期製品製造原価	※1	326,486	※1	421,455
合計		385,170		478,636
製品期末たな卸高		57,180		51,696
製品売上原価		327,990	※7	426,939
売上原価合計	※7	10,786,751	※7	12,731,062
売上総利益		1,287,701		1,640,043
販売費及び一般管理費	※2, ※3	1,395,655	※2, ※3	1,415,049
営業利益又は営業損失(△)		△107,953		224,994
営業外収益				
受取利息	※1	11,536	※1	8,571
受取配当金	※1	59,483	※1	43,289
為替差益		—		8,206
オプション差益		—		431
デリバティブ評価益		32,877		—
受取手数料		8,681	※1	14,901
受取賃貸料		3,094		2,363
その他		12,143		3,139
営業外収益合計		127,817		80,902

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	44,206	30,775
社債利息及び保証料	1,064	—
債権譲渡損	1,873	1,800
減価償却費	1,172	2,165
為替差損	3,128	—
デリバティブ評価損	—	2,213
オプション差損	20,811	—
その他	5,799	2,919
営業外費用合計	78,054	39,874
経常利益又は経常損失(△)	△58,191	266,022
特別利益		
貸倒引当金戻入額	68,344	13,793
固定資産売却益	※4 59	—
投資有価証券売却益	4,134	—
債務勘定整理益	61,698	—
その他	397	—
特別利益合計	134,634	13,793
特別損失		
商品評価損	※7 48,079	—
固定資産除却損	※5 62	※5 17
子会社株式評価損	10,000	—
減損損失	※6 11,164	—
特別退職金	12,003	—
その他	1,572	—
特別損失合計	82,882	17
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△6,439	279,798
法人税、住民税及び事業税	6,595	7,236
法人税等還付税額	△7,012	—
過年度法人税等	—	4,170
法人税等調整額	△26,183	△19,863
法人税等合計	△26,601	△8,455
当期純利益	20,161	288,254

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	283,140	82.5	354,804	84.2
II 経費		60,248	17.5	66,747	15.8
当期総製造費用		343,389	100.0	421,552	100.0
仕掛品期首たな卸高		6,836		23,739	
合計		350,226		445,291	
仕掛品期末たな卸高		23,739		23,835	
当期製品製造原価		326,486		421,455	

(注)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、総合原価計算法を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 主な経費の内訳は、次のとおりであります。	※2 主な経費の内訳は、次のとおりであります。
外注加工費 54,982千円	外注加工費 61,522千円
減価償却費 786	減価償却費 665
リース料 4,466	リース料 4,559

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,396,429	1,396,429
当期末残高	1,396,429	1,396,429
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,303,001	1,303,001
当期末残高	1,303,001	1,303,001
資本剰余金合計		
前期末残高	1,303,001	1,303,001
当期末残高	1,303,001	1,303,001
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,380	23,380
当期末残高	23,380	23,380
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	360,000	360,000
当期末残高	360,000	360,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,638,071	△2,617,909
当期変動額		
当期純利益	20,161	288,254
当期変動額合計	20,161	288,254
当期末残高	△2,617,909	△2,329,655
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,254,691	△2,234,529
当期変動額		
当期純利益	20,161	288,254
当期変動額合計	20,161	288,254
当期末残高	△2,234,529	△1,946,275
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△15
当期変動額合計	—	△15
当期末残高	—	△15

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	444,739	464,901
当期変動額		
当期純利益	20,161	288,254
自己株式の取得	—	△15
当期変動額合計	20,161	288,238
当期末残高	464,901	753,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	1,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,464	△1,062
当期変動額合計	1,464	△1,062
当期末残高	1,464	402
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	1,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,464	△1,062
当期変動額合計	1,464	△1,062
当期末残高	1,464	402
純資産合計		
前期末残高	444,739	466,366
当期変動額		
当期純利益	20,161	288,254
自己株式の取得	—	△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,464	△1,062
当期変動額合計	21,626	287,176
当期末残高	466,366	753,542

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、仕掛品、原材料は、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。	同左
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 主に定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～43年 機械装置及び運搬具 3～15年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～8年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の処理方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、金利変動リスクを回避するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益は、それぞれ10,684千円減少しており、税引前当期純利益が58,764千円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括掲記しております。</p> <p>また、前事業年度において「原材料」として掲記されたもの及び流動資産「その他」に含まれていた貯蔵品は、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産「その他」に含まれている貯蔵品は174千円であり、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ392,307千円、57,180千円、2,598千円、343千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、より明瞭に表示するため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。なお、前事業年度の営業外収益「その他」に含まれている受取賃貸料は、5,797千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																							
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">68,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">83,354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,787</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期預り金 132,363千円</p> <p>上記のほか、現金及び預金(定期預金)80,000千円を取引金融機関とのオプション取引の担保として差し入れております。</p> <p>※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">32,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">110,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">105,521</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">591,168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">22,613</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記通り、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED</td> <td style="text-align: center;">473,617 (5,142千米ドル)</td> <td>銀行借入金 輸出債権譲渡</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">473,617</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 93,253千円</p> <p>5 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 268,076千円</p> <p>6 _____</p>	建物	68,432千円	土地	83,354	合計	151,787	売掛金	32,152千円	未収入金	206	短期貸付金	110,000	立替金	105,521	買掛金	591,168	未払金	22,613	流動負債の「その他」	1,016	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED	473,617 (5,142千米ドル)	銀行借入金 輸出債権譲渡	合計	473,617		<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">64,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">83,354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,350</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期預り金 124,085千円</p> <p>上記のほか、差入保証金80,030千円を取引金融機関とのオプション取引の担保として差し入れております。</p> <p>※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">45,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,642</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">110,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">67,649</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">811,952</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">22,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 受取手形割引高 123,621千円</p> <p>5 _____</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,764,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">640,831</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,124,068</td> </tr> </table>	建物	64,996千円	土地	83,354	合計	148,350	売掛金	45,018千円	未収入金	8,642	短期貸付金	110,000	立替金	67,649	買掛金	811,952	未払金	22,330	預り金	1,016	当座貸越極度額の総額	1,764,900千円	借入実行残高	640,831	差引額	1,124,068
建物	68,432千円																																																							
土地	83,354																																																							
合計	151,787																																																							
売掛金	32,152千円																																																							
未収入金	206																																																							
短期貸付金	110,000																																																							
立替金	105,521																																																							
買掛金	591,168																																																							
未払金	22,613																																																							
流動負債の「その他」	1,016																																																							
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容																																																						
LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED	473,617 (5,142千米ドル)	銀行借入金 輸出債権譲渡																																																						
合計	473,617																																																							
建物	64,996千円																																																							
土地	83,354																																																							
合計	148,350																																																							
売掛金	45,018千円																																																							
未収入金	8,642																																																							
短期貸付金	110,000																																																							
立替金	67,649																																																							
買掛金	811,952																																																							
未払金	22,330																																																							
預り金	1,016																																																							
当座貸越極度額の総額	1,764,900千円																																																							
借入実行残高	640,831																																																							
差引額	1,124,068																																																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
	商品売上高 121,269千円		商品売上高 174,273千円
	その他売上高 48,073		その他売上高 90,588
	売上原価のうち、商品仕入 高、原材料仕入高及び外注加 工費 1,157,943		売上原価のうち、商品仕入 高、原材料仕入高及び外注加 工費 4,314,488
	受取利息 9,652		受取利息 7,435
	受取配当金 59,408		受取配当金 41,407
			受取手数料 14,899
※2	販売費及び一般管理費のうち、販売費のおおよその割合は50.7%であり、一般管理費のおおよその割合は49.3%であります。	※2	販売費及び一般管理費のうち、販売費のおおよその割合は56.1%であり、一般管理費のおおよその割合は43.9%であります。
	役員報酬・賞与 87,751千円		役員報酬・賞与 100,148千円
	給料・賞与 565,491		給料・賞与 611,501
	法定福利費 83,389		法定福利費 82,482
	退職給付費用 13,687		役員賞与引当金繰入額 36,000
	役員退職慰労引当金繰入額 9,098		退職給付費用 17,724
	旅費交通費 71,395		役員退職慰労引当金繰入額 13,412
	事務所賃借料 82,602		旅費交通費 68,170
	減価償却費 41,955		事務所賃借料 79,748
	業務委託費 50,016		減価償却費 33,052
	貸倒引当金繰入額 12,873		貸倒引当金繰入額 12,885
	運賃諸掛 52,164		運賃諸掛 57,159
	支払手数料 105,163		支払手数料 75,335
※3	研究開発費の総額	※3	研究開発費の総額
	一般管理費に含まれる研究開 発費 113,529千円		一般管理費に含まれる研究開 発費 108,903千円
※4	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	4	—————
	工具、器具及び備品 59千円		
※5	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	※5	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
	建物 62千円		工具、器具及び備品 17千円

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)														
<p>※6 減損損失の内訳</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 鞍手郡</td> <td>投資 不動産</td> <td>建物及び 土地</td> <td style="text-align: right;">11,164千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、投資不動産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した投資不動産については、割引前キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（11,164千円）を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p> <p>※7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">49,649千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">48,079</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	金額	福岡県 鞍手郡	投資 不動産	建物及び 土地	11,164千円	売上原価	49,649千円	特別損失	48,079	<p style="text-align: center;">6</p> <hr style="width: 10%; margin: 0 auto;"/> <p>※7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">22,681千円</td> </tr> </table>	売上原価	22,681千円
場所	用途	種類	金額												
福岡県 鞍手郡	投資 不動産	建物及び 土地	11,164千円												
売上原価	49,649千円														
特別損失	48,079														
売上原価	22,681千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	—	70	—	70
合計	—	70	—	70

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによる増加70株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																						
<p>(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高相 当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>25,357</td> <td>10,020</td> <td>15,336千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>61,528</td> <td>42,665</td> <td>18,863</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,046</td> <td>12,089</td> <td>2,957</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,932</td> <td>64,774</td> <td>37,157千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,328千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,671千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,323</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,221</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>692千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>692千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	機械及び装置	25,357	10,020	15,336千円	工具、器具及び備品	61,528	42,665	18,863	ソフトウェア	15,046	12,089	2,957	合計	101,932	64,774	37,157千円	1年内	20,304千円	1年超	18,024	合計	38,328千円	支払リース料	23,671千円	減価償却費相当額	22,323	支払利息相当額	1,221	1年内	692千円	1年超	—	合計	692千円	<p>(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高相 当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>25,357</td> <td>15,091</td> <td>10,265千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>61,788</td> <td>53,331</td> <td>8,456</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,139</td> <td>9,793</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,284</td> <td>78,216</td> <td>19,068千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,811千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,640千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,435</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>776</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2</p>		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	機械及び装置	25,357	15,091	10,265千円	工具、器具及び備品	61,788	53,331	8,456	ソフトウェア	10,139	9,793	346	合計	97,284	78,216	19,068千円	1年内	11,651千円	1年超	8,160	合計	19,811千円	支払リース料	21,640千円	減価償却費相当額	20,435	支払利息相当額	776
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																																																				
機械及び装置	25,357	10,020	15,336千円																																																																				
工具、器具及び備品	61,528	42,665	18,863																																																																				
ソフトウェア	15,046	12,089	2,957																																																																				
合計	101,932	64,774	37,157千円																																																																				
1年内	20,304千円																																																																						
1年超	18,024																																																																						
合計	38,328千円																																																																						
支払リース料	23,671千円																																																																						
減価償却費相当額	22,323																																																																						
支払利息相当額	1,221																																																																						
1年内	692千円																																																																						
1年超	—																																																																						
合計	692千円																																																																						
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																																																				
機械及び装置	25,357	15,091	10,265千円																																																																				
工具、器具及び備品	61,788	53,331	8,456																																																																				
ソフトウェア	10,139	9,793	346																																																																				
合計	97,284	78,216	19,068千円																																																																				
1年内	11,651千円																																																																						
1年超	8,160																																																																						
合計	19,811千円																																																																						
支払リース料	21,640千円																																																																						
減価償却費相当額	20,435																																																																						
支払利息相当額	776																																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式403,578千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
7,607千円	6,106千円
たな卸資産評価損否認額	たな卸資産評価損否認額
122,263	9,815
繰越欠損金	未払事業税
45,159	1,978
小計	繰越欠損金
175,030	57,918
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
役員退職慰労引当金否認額	役員退職慰労引当金否認額
43,836	47,829
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
28,089	32,612
減価償却費超過額	減価償却費超過額
5,054	3,939
貸倒引当金繰入額限度超過額	貸倒引当金繰入額限度超過額
141,528	142,763
ゴルフ会員権評価損否認額	ゴルフ会員権評価損否認額
4,007	3,763
子会社株式評価損否認額	子会社株式評価損否認額
12,114	12,114
投資有価証券評価損否認額	投資有価証券評価損否認額
1,475	1,475
繰越欠損金	繰越欠損金
945,060	938,679
その他	その他
9,583	9,367
繰延税金負債 (固定) との相殺	繰延税金負債 (固定) との相殺
△1,005	△315
小計	小計
1,189,745	1,192,229
評価性引当額	評価性引当額
△1,315,991	△1,198,710
繰延税金資産純額	繰延税金資産純額
48,784	69,337
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他	その他
1,005	315
繰延税金資産 (固定) との相殺	繰延税金資産 (固定) との相殺
△1,005	△315
小計	小計
-	-
繰延税金負債純額	繰延税金負債純額
-	-
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主要な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主要な項目別内訳
税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。	法定実効税率
	40.69%
	(調整)
	住民税均等割
	2.18
	交際費等
	1.84
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△5.72
	役員賞与引当金
	5.24
	評価性引当額
	△46.81
	過年度法人税等
	1.49
	その他
	△1.92
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△3.02

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	37円46銭	60円52銭
1株当たり当期純利益	1円62銭	23円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は、当期純損失金額の算定上の基礎は、下記の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	20,161	288,254
普通株式に係る当期純利益(千円)	20,161	288,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,451,300	12,451,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 株主総会の特別決議日 平成16年3月25日 新株予約権 930個 93,000株	新株予約権 1種類 株主総会の特別決議日 平成16年3月25日 新株予約権 0個 0株 (平成22年4月30日権利行使期間満了)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項ありません。